

常任委員会・特別委員会の動き

江の島バリアフリー化基本計画(案)

年齢や障がいの有無にかかわらず誰もが楽しめる観光地を目指す

建設経済

建設経済常任委員会は、2月21日に開催され、議案等の課題により、バリアフリー化の実現には至っていない状況であるが、東京2020オリンピック競技大会においてセーリング競技が開催され、また、障がいのある方に対する合理的配慮の必要性から、年齢や障がいの有無にかかわらず誰もが楽しめる観光地を目指す。今後のバリアフリー化の基本計画を策定する。バリアフリー化の基本的な考え方としては、①史跡名所としての価値を損なわず、島内の事業者や住民に理解や協力を得られる方法を検討する、②人や車両等による支援を前提とし、できるだけ多くの観光地点を多様な属性の人が楽しめる環境整備を目指す、③ソフト施策や簡易な改修等を中心とした短期施策と、大規模な施設整備を視野に入れた長期施策の両面によりバ

リアフリー化の実現を図る。以上3点とする。主要な観光地点へのアクセスとの対応方法のイメージとしては、①仲見世区間、②辺津宮・コッキング苑、③辺津宮・中津宮、④奥津宮―以上4つのアクセスについては、福祉車両による移送や、介助式電動階段昇降車などソフト対策を中心とする。また、旧かながわ女性センター側から中津宮・コッキング苑へのアクセスとなる新規バリアフリー施設整備や、岩屋への海からの船移動等によるアクセスについては、大規模な施設整備が中心であることから課題も多く、相当な期間を要する。今後の予定としては、平成29年3月に基本計画の策

定を目指す。福祉車両による移送や介助式電動階段昇降車等のソフト対策については、東京2020オリンピック競技大会が開催される32年までに可能な限り実現できるように取り組みを進める。32年以降には会場跡地の利用形態など、環境の変化も見きわめ、バリアフリー化に向けて取り組んでいく。村岡公民館は、昭和41年に建築され、61年から63年までに増築を行っているが、敷地が狭隘で、老朽化が著しく、災害時の拠点としての機能が十分でないため、これまで地区の地域経営会議や郷土づくり推進会議から移転の提言や要望が提出されている。そのような状況を踏まえ、新たな公民館については、(仮称)村岡新駅を中心としたまちづくり計画区域内であり、村岡東一丁目に移転整備する。再整備の考え方については、地域の中核的な施設及び生涯学習の拠点としての機能とともに、災害時における拠点本部機能の充実を図り、地域から頼りにされる公民館を実現するため、

今後の取り組み予定として、平成28年度については、本委員会終了後、地区全体集会の中で、再整備についての概要説明を行う。29年度の概要説明を行う。29年度については、再整備を検討する関係課による庁内検討プロジェクトを設置するとともに、地域諸団体と庁内関係課で構成する建設検討委員会を設置し、地域からの意見等を伺いながら、再整備に向けた課題整理を行う。30年度については、基本構想の策定、31年度には、基本設計・地質調査、32年度には、実施設計を行う計画とする。



老朽化等のため建てかえが検討される村岡公民館

村岡公民館再整備

子ども文教 取り組み状況を報告

子ども文教

子ども文教常任委員会は、1月24日と2月23日に開催された。1月24日の委員会では、本町及び六会小学校の視察を行った。2月23日の委員会では、陳情1件を審査した。その結果、陳情は趣旨不承と決定した。また、①「生涯学習ふじさわプラン2021」②村

岡公民館再整備の取組状況 ③藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)の進捗状況及び地域型保育事業との連携等(特定教育・保育施設等)の利用者負担額(保育料)の見直し⑤給付型奨学金制度の創設―以上5件について報告を受けた。

○村岡公民館再整備の取組状況について (市の説明)

最大の限に利用し、市民全員参加によってボランティア等のまちづくり気運を盛り上げる等の4つの戦略方針を掲げ、それらを具現化するための重点プロジェクトをそれぞれ設定し取り組む。

○村岡公民館再整備の取組状況について (市の説明)

今後のスケジュールとしては、2月下旬からパブリックコメントを実施し、その結果等を踏まえて、6月議会まで改めて報告する予定である。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

ボランティアに関する取り組みを推進

総務

総務常任委員会は、2月24日に開催され、議案4件、陳情3件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①市民センター再整備等の取組状況②藤沢市職員による不祥事の再発防止策(案)③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

会に向けた取組について (市の説明)

本市では、市民参加型の東京2020大会の実現に

向けて、未来につながる東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会や神奈川県などの関係機関と連携し、大会気運の醸成を図る事業やボランティアに関する取り組み、セーリング競技普及啓発事業を実施してきた。また、庁内においては、アクションプランを策定するとともに、横断的に諸課題の検討を行う専門部会を設置し、具体的な取り組みを進めている。

藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取り組みについては、ボランティアに関する実態調査や、関係団体との意見交換を行い、検討を進めてい

る。そのための「市民全員参加により東京2020大会を推進し、郷土愛あふれるまちづくり」を掲げ、それらを具現化するための重点プロジェクトをそれぞれ設定し取り組む。

○藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取組について (市の説明)

本市では、市民参加型の東京2020大会の実現に

向けて、未来につながる東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会や神奈川県などの関係機関と連携し、大会気運の醸成を図る事業やボランティアに関する取り組み、セーリング競技普及啓発事業を実施してきた。また、庁内においては、アクションプランを策定するとともに、横断的に諸課題の検討を行う専門部会を設置し、具体的な取り組みを進めている。

藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取組について (市の説明)

北部環境事業所新2号炉

平成35年度からの稼働を予定

厚生環境

厚生環境常任委員会は、1月31日と2月22日に開催された。1月31日の委員会では、FujiSawaサステイナブル・スマートタウンの視察を行った。2月22日の委員会では、請願1件、陳情1件を審査した。その結果、請願は不承と決定した。また、①藤沢市環境基本

計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直し②藤沢市一般廃棄物処理基本計画(案)③藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業の進捗状況―以上3件について報告を受けた。

○藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業の進捗状況について (市の説明)

現在、ごみ処理施設の焼却施設は、北部環境事業所

に1炉、石名坂環境事業所に2炉の2施設3炉体制で稼働している。焼却施設の整備に当たっては、2施設3炉体制を維持しながら整備を行うこととし、北部環境事業所旧2号炉を解体した後、新2号炉を建設していく。

新2号炉の建設に当たっては、公害防止基準値等を国の法基準以上に厳しい基準に設定した。また、焼却方式については、エネルギーの回収とともに、最終処分量を可能な限り減らすシステムとしてストロカ方式を採用し、また、エネルギー回収型廃棄物処理施設として、焼却発電の最大化を計画していく。

生活環境への影響調査については、北部環境事業所周辺で平成28年11月から29年度の2カ年にかけて、大

概算事業費としては、建設費を約165億2400万円、20年間の運営費を約115億6200万円と想定している。

○藤沢市公共施設再整備計画(案)、藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業並びに藤沢市新庁舎建設事業及び現新館整備計画について審査を行った。

藤沢市公共施設再整備計画(案)、藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業並びに藤沢市新庁舎建設事業及び現新館整備計画について審査を行った。



ボランティアの気運を醸成するシンポジウムを開催

ボランティアに関する取り組みを推進

向けて、未来につながる東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会や神奈川県などの関係機関と連携し、大会気運の醸成を図る事業やボランティアに関する取り組み、セーリング競技普及啓発事業を実施してきた。また、庁内においては、アクションプランを策定するとともに、横断的に諸課題の検討を行う専門部会を設置し、具体的な取り組みを進めている。

藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取り組みについては、ボランティアに関する実態調査や、関係団体との意見交換を行い、検討を進めてい

る。そのための「市民全員参加により東京2020大会を推進し、郷土愛あふれるまちづくり」を掲げ、それらを具現化するための重点プロジェクトをそれぞれ設定し取り組む。

○藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取組について (市の説明)

本市では、市民参加型の東京2020大会の実現に

向けて、未来につながる東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会や神奈川県などの関係機関と連携し、大会気運の醸成を図る事業やボランティアに関する取り組み、セーリング競技普及啓発事業を実施してきた。また、庁内においては、アクションプランを策定するとともに、横断的に諸課題の検討を行う専門部会を設置し、具体的な取り組みを進めている。

藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取組について (市の説明)

藤沢市大会関連ボランティア等推進計画策定に向けた取組について (市の説明)

(※) DBO方式…民間事業者が設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して行い、施設の所有及び資金の調達は公共が行う方式。